

半 期 報 告 書

(第136期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

川崎汽船株式會社

(641006)

第136期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

川崎汽船株式會社

目 次

	頁
第136期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第136期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 川崎汽船株式会社

【英訳名】 Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎 長 保 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)858 6501(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 神戸総務グループ長 角 田 沢 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目2番9号

【電話番号】 東京(03)3595 5634(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 鳥 住 孝 司

【縦覧に供する場所】 川崎汽船株式会社本社
(東京都港区西新橋一丁目2番9号)
川崎汽船株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目13番3号)
川崎汽船株式会社関西支店
(神戸市東灘区向洋町西六丁目3番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	297,733	309,593	362,106	571,013	632,725
経常利益 (百万円)	11,867	7,844	30,427	11,968	23,672
中間(当期)純利益 (百万円)	7,531	4,918	15,941	4,767	10,373
純資産額 (百万円)	71,804	77,495	102,538	77,716	82,039
総資産額 (百万円)	518,260	520,434	535,169	533,295	515,824
1株当たり純資産額 (円)	120.92	130.84	173.18	130.88	138.29
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12.68	8.29	26.92	8.03	17.24
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		8.29	26.91		17.24
自己資本比率 (%)	13.85	14.89	19.16	14.57	15.90
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,950	6,188	32,663	33,060	32,936
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,012	2,159	15,946	18,484	23,731
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,263	6,321	18,310	16,119	10,656
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	23,812	17,884	17,435	20,681	18,780
従業員数 (人)	5,924	6,019	5,979	6,058	6,013

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第134期中並びに第134期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満のためその年間平均雇用人員の記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	229,937	244,300	295,026	449,153	499,791
経常利益 (百万円)	8,591	5,152	25,118	7,115	16,434
中間(当期)純利益 (百万円)	4,866	2,781	12,450	2,786	6,535
資本金 (百万円)	29,689	29,689	29,689	29,689	29,689
発行済株式総数 (千株)	593,796	593,796	593,796	593,796	593,796
純資産額 (百万円)	60,996	63,480	81,624	64,408	65,872
総資産額 (百万円)	235,888	265,507	303,082	259,200	269,140
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)			5.00	3.00	5.00
自己資本比率 (%)	25.86	23.91	26.93	24.85	24.48
従業員数 (人)	707	662	540	690	551

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略している。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満のためその年間平均雇用人員の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

BROADWAY MARITIME SHIPPING CO., LTD.他1社は、清算終了等により関係会社に該当しなくなった。

(2) 新規

当中間連結会計期間に新規に提出会社の関係会社となった主要な会社は下記のとおりである。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員 兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
(連結子会社) AKASHI BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,190	海運業	100.0	-	3	定期傭船
CAPE GLORY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,232	海運業	100.0	1	2	定期傭船
KL BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,190	海運業	100.0	-	3	定期傭船

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海運業(水運業)	992
運輸に付帯するサービス業	4,087
その他の事業	900
合計	5,979

(注) 従業員数は就業人員である。なお、臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在の従業員数は、540名である。

なお、臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

当社(川崎汽船株)において、陸上従業員の労働組合は川崎汽船労働組合と称している。上部団体には加盟していない。海上従業員は全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社(川崎汽船株)の所属している船主団体「日本船主協会外航労務部会」との間で行われている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国ではイラク戦争の早期終結、株価の持ち直し、利下げなどで景気は回復基調にあり、底堅い個人消費に支えられ経済は堅調に推移した。欧州では足元の景気は弱含みが続いている。アジアではSARSの影響も軽微なものに止まり、中国は引き続き高成長を維持している。わが国経済は、昨年後半以降の緩やかな景気減速局面を脱し、輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに緩やかな底離れの局面を迎えている。

当業界においては、燃料油価格の高値推移、9月後半からの急激な円高進行などのマイナス要因はあったが、荷動きは全般に堅調に推移する中、コンテナ船の運賃修復が行われ、不定期船市況も好調に推移した。

このような情勢のもとで、当社は経営計画「KV-Plan」の方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、引き続きコスト削減と合理化努力を重ねた。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は3,621億6百万円、前中間連結会計期間(3,095億93百万円)比17.0%増、連結経常利益は304億27百万円、前中間連結会計期間(78億44百万円)比287.9%増と増収増益を達成した。これに特別損益等を加減し、連結中間純利益は159億41百万円と前中間連結会計期間(49億18百万円)比224.1%の大幅増益となった。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりである。

海運業

〔コンテナ船部門〕

当上半期は、当初危惧されたイラク戦争、SARSの荷動きへの影響は大きくなく、北米航路では低金利政策継続による米国住宅需要の増大、減税措置実施に伴う消費の更なる拡大などにより荷動きは好調に推移し、欧州航路も堅調に推移した。当社は荷動きの伸張著しい中国を中心としたサービスの強化を図り、スペースの逼迫していたアジア/北米東岸航路、アジア/地中海航路においてサービスの増強、増便を行なった結果、積高は前年同期を上回った。北米航路においては、中国を中心とした好調なトレードの伸びを背景に、前期に大幅な下落に見舞われた運賃の修復を実施、欧州航路でも旺盛な荷動きを背景に前期に引き続き運賃修復を実現した。コンテナ船部門全体として、売上高は前年同期を大幅に上回った。また、原油高による燃料費の増加等に見舞われたが、引き続きコスト削減運動を推進した結果、損益は前年同期より大幅に改善し、所期の目標も上回ることが出来た。

〔不定期専用船部門〕

当上半期の不定期船市況は、全般に上昇基調にて推移した。大型船については中国を中心とした旺盛な鉄鋼需要による鉄鉱石輸送量の増大、欧州での猛暑による電力需要の増加に起因する石炭輸送量の増大、またこれらにより積揚地での滞船が発生し、更に船腹需給を圧迫したことにより、歴史的にも高水準の市況で推移した。中小型船でも大型船市況の波及効果や各地での滞船に

より、市況は強含みで推移した。

このような市況環境の中で、当社は市況高を享受する一方、競争力のある船隊整備・効率的な配船などの営業努力を重ねた結果、前年同期を上回る業績をあげ、業容拡大を果たした。

自動車船部門においては、米国自動車販売台数の前年比減少に伴い、北米向け輸送台数も同様に減少した結果、中東や豪州向け輸送台数が好調に推移したにもかかわらず、日本からの輸送台数は前年同期比で若干減少した。一方、南米からの輸出車を中心とした大西洋航路やタイからの輸出車などの三国間輸送は引き続き増加傾向にあり、当社輸送台数は全体では前年並となった。燃料油価格の高値推移にもかかわらず、効率的な配船と運航コストの削減に努めた。

不定期専用船部門全体として売上高は前年同期を上回り、引き続き安定した利益をあげることができた。

〔エネルギー資源輸送部門〕

液化天然ガス運搬船については、各プロジェクト船合計22隻が順調に稼働し、引き続き安定的な売上高を確保することができた。

電力会社向け石炭輸送については、電力炭仕様の幅広浅喫水船型の船舶が新たに1隻就航し、この仕様の船隊は8隻に拡大した。他船型を含めた電力炭専用船隊は計13隻となり、引き続き業容拡大を達成した。

油槽船については、前年同期に比べ、世界的な石油需要回復に伴う荷動きの増加と運賃市況の好転により、業績は大幅な改善となった。

エネルギー資源輸送部門全体として、売上高、利益ともに前年同期を上回った。

〔内航・フェリー部門〕

内航不定期船部門では、鉄鋼向け及びセメント向け石灰石専用船及び石炭専用船は長期契約により安定した輸送量を確保した。内航定期船部門では、紙専用船は前期後半に代替建造船として竣工した大型RORO船が順調に稼働し増収となった。釧路・日立航路、常陸那珂・苫小牧航路の生乳及び一般雑貨も安定した輸送量を確保することができた。フェリー部門では八戸/苫小牧航路の旅客数は台風の影響等により減少し、東京/苫小牧航路も燃料油価格上昇による費用増加等もあり業績は厳しい結果となった。

内航・フェリー部門全体として売上高は前年同期を上回り、引き続き安定した利益をあげることができた。

この結果、海運業部門全体では、売上高は3,118億13百万円（前中間連結会計期間比19.9%増）、営業利益は304億66百万円（前中間連結会計期間比243.0%増）となった。

運輸に付帯するサービス業

コンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、グループ全体では、売上高は438億61百万円（前中間連結会計期間比2.6%増）、営業利益は33億75百万

円（前中間連結会計期間比74.5%増）となった。

その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として64億32百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は3億81百万円（前年同期比12.1%減）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は3,449億87百万円（前中間連結会計期間比16.2%増）、営業利益は313億28百万円（前中間連結会計期間比205.1%増）であった。

北米

売上高は70億71百万円（前中間連結会計期間比5.4%増）、営業利益は2億円（前中間連結会計期間比21.9%減）であった。

欧州

売上高は24億29百万円（前中間連結会計期間比17.1%増）、営業利益は89百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億27百万円）であった。

アジア

売上高は75億19百万円（前中間連結会計期間比94.8%増）、営業利益は26億28百万円（前中間連結会計期間比240.0%増）であった。

その他の地域

売上高は98百万円（前中間連結会計期間比28.9%増）、営業利益は39百万円（前中間連結会計期間比43.6%増）であった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加及び減価償却費などにより、当中間連結会計期間は326億63百万円のプラス（前中間連結会計期間は61億88百万円のプラス）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当中間連結会計期間は159億46百万円のマイナス（前中間連結会計期間は21億59百万円のマイナス）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に係る支出などにより、当中間連結会計期間は183億10百万円のマイナス（前中間連結会計期間は63億21百万円のマイナス）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主な内容としており、その他に運輸に付帯するサービス業、その他の事業を展開している。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額或いは数量で示すことはしていない。

セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

事業の種類別セグメント売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記のとおりである。

区分	平成15年4月1日～平成15年9月30日		
	金額(百万円)	比率(%)	前年同期比(%)
海運業(水運業)	311,813	86.1	119.9
運輸に付帯するサービス業	43,861	12.1	102.6
その他の事業	6,432	1.8	93.5
合計	362,106	100.0	117.0

当社(川崎汽船株)の営業収益実績(参考)

提出会社の部門別営業収益の実績は、下記のとおりである。

区分	平成15年4月1日～平成15年9月30日		
	金額(百万円)	比率(%)	前年同期比(%)
海運業収益	294,591	99.9	120.8
(コンテナ船部門)	(167,142)	(56.7)	(126.7)
(不定期専用船部門)	(103,277)	(35.1)	(115.6)
(エネルギー資源輸送部門)	(23,454)	(7.9)	(107.0)
(その他)	(716)	(0.2)	(99.6)
その他事業収益	434	0.1	120.8
合計	295,026	100.00	120.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

当社は、「KV-Plan」の方針に基づき、世界の物流の変化に柔軟に対応した輸送体制を構築するとともに、企業体質の一層の強化、とりわけコンテナ船事業の業績回復を緊急の課題と捉え、グループをあげてコスト削減運動（コスト・スラッシュ-300運動）に取り組んでおり、計画初年度の平成14年度は対前年度比230億円超のコスト削減を達成した。経営計画2年目の平成15年度も対前年度比80億円超のコスト削減の見込みである。計画期間3年間では300億円超のコスト削減を目標に掲げていたが、2年目で目標を達成する見込みである。その達成を通じて経営環境の変動に左右されずに安定配当を実施できる収益体制の構築を目指す。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループは、輸送技術の革新、安全輸送の徹底及び環境保全等に関する研究開発に取り組んでいる。

当上半期においては、海運業セグメントにおいて前年度から開始した他社と共同による圧縮天然ガスの海上輸送研究に関して、当社グループが長年培った安全・効率輸送のノウハウを活用して、また商業的にも軌道に乗せるべく、圧縮天然ガス輸送船の建造・運航を目指している。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)が所有する船舶(外航、内航及びフェリー)の当中間連結会計期間中における増減は以下のとおりである。

増加

部門	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船		
不定期専用船	1	185,909
エネルギー資源輸送		
その他		
合計	1	185,909

事業の種類別セグメントは全て海運業である。

減少

部門	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船	2	94,632
不定期専用船	1	46,826
エネルギー資源輸送	1	259,988
その他		
合計	4	401,446

事業の種類別セグメントは全て海運業である。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末での計画に当中間連結会計期間において新たに策定したものを加えた、当中間連結会計期間末における重要な設備の新設及び売却計画は以下のとおりである。なお、除却等については重要な変更はない。

(1) 新設

事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手(起工)	完了(竣工)	
海運業	船舶	132,208	25,825	借入金及び 自己資金	平成15.4 ~平成18.6	平成15.10 ~平成18.12	3,383千キロトン

(2) 売却

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の時期	売却による減少能力
海運業	船舶	2,592	平成15.10 ~平成15.11	104千キロトン

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	593,796,875	593,796,875	国内：株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第一部に上場) 国外：フランクフルト、ブラスセル各証券取引所	
計	593,796,875	593,796,875		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	428個(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	428,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり156円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成19年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 156円 資本組入額 78円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役(取締役にあらずる者も含む。以下同じ。)または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から1年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成19年6月27日までとする。)は行使できるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	1,929個(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,929,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり278円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成20年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 278円 資本組入額 139円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役(取締役に準ずる者も含む。以下同じ。)または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。)は行使できるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		593,796		29,689		14,534

(4) 【大株主の状況】

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,376	9.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	44,502	7.49
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	30,929	5.20
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	28,688	4.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	28,045	4.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 日本生命証券管理部内	22,402	3.77
みずほ信託退職給付信託川崎重 工業口再信託受託者資産管理サ ービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	22,000	3.70
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	12,096	2.03
UFJ信託銀行株式会社(信託勘 定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	11,842	1.99
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	11,515	1.93
計		267,397	45.03

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 590,053,000	590,053	
単元未満株式	普通株式 2,522,875		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	593,796,875		
総株主の議決権		590,053	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が89,000株(議決権89個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式523株が含まれている。

【自己株式等】

(平成15年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
川崎汽船(株)	神戸市中央区海岸通8番	1,199,000		1,199,000	0.20
清水川崎運輸(株)	清水市港町一丁目5番1号	22,000		22,000	0.00
計		1,221,000		1,221,000	0.20

(注) 株主名簿上は当社名義であるが、実質的に保有していない株式が8,000株(議決権8個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	289	311	295	296	422	435
最低(円)	261	272	261	261	274	368

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
海運業収益及び その他営業収益		309,593	100.0	362,106	100.0	632,725	100.0
売上原価							
海運業費用及び その他営業費用		272,944	88.2	301,318	83.2	552,006	87.3
売上総利益		36,648	11.8	60,787	16.8	80,719	12.7
販売費及び一般管理費	1	25,378	8.2	26,482	7.3	51,436	8.1
営業利益		11,270	3.6	34,305	9.5	29,282	4.6
営業外収益							
1 受取利息		185		354		510	
2 受取配当金		551		583		822	
3 持分法による投資利益				269		208	
4 その他営業外収益		584		524		1,118	
営業外収益合計		1,320	0.4	1,731	0.5	2,659	0.4
営業外費用							
1 支払利息		3,306		2,982		6,487	
2 為替差損		1,230		2,576		1,342	
3 その他営業外費用		210		50		439	
営業外費用合計		4,747	1.5	5,609	1.6	8,269	1.3
経常利益		7,844	2.5	30,427	8.4	23,672	3.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2,731		866		3,629	
2 投資有価証券売却益		26		223		70	
3 その他特別利益		222		201		563	
特別利益合計		2,980	1.0	1,291	0.3	4,263	0.7
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,348		2,864		1,305	
2 貸倒引当金繰入額				435		137	
3 投資有価証券売却損		391					
4 その他特別損失		742		410		7,812	
特別損失合計		2,482	0.8	3,710	1.0	9,255	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		8,342	2.7	28,008	7.7	18,680	3.0
法人税、住民税 及び事業税		3,829		10,244		8,662	
法人税等調整額		658	1.0	1,398	3.2	872	1.3
少数株主利益		252	0.1	423	0.1	518	0.1
中間(当期)純利益		4,918	1.6	15,941	4.4	10,373	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					14,534		
資本準備金期首残高		14,534	14,534			14,534	14,534
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			14,534		14,535		14,534
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					39,694		
連結剰余金期首残高		31,199	31,199			31,199	31,199
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		4,918		15,941		10,373	
2 連結子会社の除外に伴う 利益剰余金増加高				167			
3 土地再評価差額金の取崩 しによる利益剰余金増加 高			4,918		16,108	35	10,408
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,781		2,963		1,781	
2 役員賞与		123		164		123	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		5				5	
4 土地再評価差額金の取崩 しによる利益剰余金減少 高			1,910		3,127	4	1,914
利益剰余金 中間期末(期末)残高			34,208		52,674		39,694

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	18,376		17,678		18,988	
2 受取手形及び 営業未収金		65,728		78,160		67,588	
3 有価証券		67		59		73	
4 たな卸資産		9,541		9,864		10,662	
5 繰延及び 前払費用		16,393		19,288		18,223	
6 その他流動資産		22,930		22,632		21,638	
7 貸倒引当金		675		1,020		663	
流動資産合計		132,363	25.4	146,665	27.4	136,510	26.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1・ 2						
1 船舶		197,446		181,808		198,187	
2 建物及び 構築物		32,117		31,339		32,209	
3 土地		36,073		35,668		36,012	
4 建設仮勘定				28,853		9,681	
5 その他有形 固定資産		27,274		10,447		9,788	
有形固定 資産合計		292,911	56.3	288,117	53.8	285,879	55.4
(2) 無形固定資産		5,776	1.1	5,703	1.1	5,810	1.1
(3) 投資その他 の資産							
1 投資有価証券	2	61,836		69,698		57,341	
2 その他 長期資産	2	28,173		25,506		30,863	
3 貸倒引当金		640		552		621	
投資その他 の資産合計		89,370	17.2	94,652	17.7	87,582	17.0
固定資産合計		388,058	74.6	388,473	72.6	379,273	73.5
繰延資産		12	0.0	31	0.0	41	0.0
資産合計		520,434	100.0	535,169	100.0	515,824	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		57,207		58,436		56,879		
2	2	86,508		101,167		72,556		
3		2,050		2,038		2,141		
4		38,349		37,571		35,182		
		184,115	35.4	199,214	37.2	166,760	32.3	
流動負債合計								
固定負債								
1		13,500		21,000		21,000		
2	2	196,014		154,900		194,643		
3		15,234		13,815		14,550		
4		1,834		1,746		2,044		
5		5,753		8,776		7,529		
6		11,477		13,235		9,481		
7		7,681		12,237		10,529		
		251,495	48.3	225,711	42.2	259,779	50.4	
		435,611	83.7	424,926	79.4	426,540	82.7	
負債合計								
(少数株主持分)								
		7,327	1.4	7,704	1.4	7,244	1.4	
(資本の部)								
		29,689	5.7	29,689	5.5	29,689	5.8	
		14,534	2.8	14,535	2.7	14,534	2.8	
		34,208	6.6	52,674	9.8	39,694	7.7	
		4,804	0.9	4,848	0.9	4,848	0.9	
		1,454	0.3	4,574	0.9	2,529	0.5	
		4,034	0.8	3,478	0.6	3,912	0.8	
		253	0.0	304	0.0	285	0.0	
		77,495	14.9	102,538	19.2	82,039	15.9	
		520,434	100.0	535,169	100.0	515,824	100.0	
負債、少数株主持分及び資本合計								

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		8,342	28,008	18,680
減価償却費		14,416	13,773	28,165
償却費		784	643	1,345
退職給付引当金の減少額		858	735	1,543
役員退職慰労引当金の 減少額		257	298	47
特別修繕引当金の増加額		1,354	1,248	3,128
受取利息及び受取配当金		736	937	1,332
支払利息		3,306	2,982	6,487
投資有価証券等売却損益		365	221	3,288
有形固定資産売却益		2,731	866	3,629
有形固定資産売却損		1,348	2,864	1,305
売上債権の増加額		8,687	9,111	12,496
仕入債務の増加額		3,398	1,123	2,793
たな卸資産の増減額(増加 は)		2,336	794	3,455
短期資産の増加額		5,769	1,242	2,423
その他		1,948	2,253	1,575
小計		9,989	40,278	41,840
利息及び配当金の受取額		752	934	1,603
利息の支払額		3,370	3,071	6,600
法人税等の支払額		1,183	5,478	3,907
営業活動による キャッシュ・フロー		6,188	32,663	32,936
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券等の取得 による支出		2,873	844	8,395
投資有価証券等の売却 による収入		2,454	389	3,834
有形固定資産の取得 による支出		35,377	35,716	69,937
有形固定資産の売却 による収入		34,243	22,873	57,805
その他		606	2,648	7,039
投資活動による キャッシュ・フロー		2,159	15,946	23,731

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		12,072	19,743	5,511
長期借入による収入		31,777	7,611	55,890
長期借入金返済等に係る支出		37,177	37,636	55,402
社債発行による収入				9,937
社債の償還による支出		11,000	5,000	13,500
配当金の支払額		1,778	2,960	1,782
少数株主への 配当金の支払額		55	49	94
その他		160	19	192
財務活動による キャッシュ・フロー		6,321	18,310	10,656
現金及び現金同等物に係る 換算差額		606	248	552
現金及び現金同等物 の減少額		2,900	1,345	2,004
現金及び現金同等物 の期首残高		20,681	18,780	20,681
新規連結に伴う 現金及び現金同等物増加額		103	1	103
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		17,884	17,435	18,780

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 138社 主要な連結子会社名は、川崎近海汽船(株)、川崎航空サービス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、「K」LINE AMERICA, INC.である。 当中間連結会計期間から、重要性の観点より、ケイライントラベル(株)、AMAPOLA SHIPPING S.A.他24社を連結子会社に含めた。 なお、LAUREL SHIPPING CORPORATION は連結子会社であるSIBONEY MARITIME S.A.と当中間連結会計期間中に合併した。 また、会社清算によりK LINE HOLDING (THAILAND) LTD.を除外した。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、海運業を営むものは新東海運(株)、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 155社 主要な連結子会社名は、川崎近海汽船(株)、川崎航空サービス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、「K」LINE AMERICA, INC.である。 当中間連結会計期間から、重要性の観点より、AKASHI BRIDGE SHIPPING S.A.他14社を連結子会社に含めた。 なお、BROADWAY MARITIME SHIPPING CO., LTD.他1社は会社清算等により除外した。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 142社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度から、株式の追加取得によりR10 DIAMANTE S.A.を、重要性の観点より、ケイライントラベル(株)、(株)ケイラインジャパン、(株)クラウンエンタープライズ、AMAPOLA SHIPPING S.A.他27社を新たに連結子会社に含めた。 なお、大光殖産(株)、LAUREL SHIPPING CORPORATIONはそれぞれ連結子会社である太洋日本汽船(株)、SIBONEY MARITIME S.A.と当連結会計年度中に合併した。 また、会社清算によりK LINE HOLDING (THAILAND) LTD.、OREAD SHIPPING CO., LTD.を除外した。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、海運業を営むものは新東海運(株)、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 17社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は3社で、主要な会社として芝浦海運(株)がある。関連会社数は14社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがある。</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>ハ 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 18社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は3社で、主要な会社として芝浦海運(株)がある。関連会社数は15社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがある。</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>ハ 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 18社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は3社で、主要な会社として芝浦海運(株)がある。関連会社数は15社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがある。 なお、当連結会計年度から重要性の観点よりNORTHERN LNG TRANSPORT CO., LTD.、NORTHERN LNG TRANSPORT CO., LTD.を持分法適用会社に含めた。</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>ハ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は“K”LINE AMERICA, INC.他119社、7月31日の会社はケイラインアカウンティングアンドファイナンス(株)他1社、8月31日の会社は日東タグ(株)他1社あり、これら各社については同日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。中間決算日が3月31日の会社はSPRING WOOD NAVIERA, S.A. 1社であり、同社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は“K”LINE AMERICA, INC.他136社、7月31日の会社はケイラインアカウンティングアンドファイナンス(株)他1社、8月31日の会社は日東タグ(株)他1社あり、これら各社については同日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。中間決算日が3月31日の会社はSPRING WOOD NAVIERA, S.A. 1社であり、同社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社“K”LINE AMERICA, INC.他123社の決算日は12月31日、ケイラインアカウンティングアンドファイナンス(株)他1社の決算日は1月31日、及び日東タグ(株)他1社の決算日は2月28日で連結決算日と差異があるが、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な差異については、連結上必要な調整を行っている。決算日が9月30日の会社はSPRING WOOD NAVIERA, S.A. 1社であり、同社については連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。また、(株)ケイラインシステムズは決算日を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度の月数が9ヶ月になっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶については定額法及び定率法を各船別に選択適用している。その他の有形固定資産については、主として定率法を適用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。	(2) 同左	(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。	(3) 同左	(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>		<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船㈱)及び一部の連結子会社で、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(4) 同左	(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船㈱)及び一部の連結子会社で、内規に基づく期末要支給額を計上している。
(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見積額を計上している。	(5) 同左	(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。
<p>二 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>二 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>二 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。なお、金利スワップ 取引のうち特例処理の要件 を満たすものについては、 特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段として、デ リバティブ取引(為替予 約取引、金利スワップ取 引、通貨オプション取引 及び通貨スワップ取引) 並びに外貨建借入金があ る。</p> <p>b ヘッジ対象は、外貨建 予定取引等における為替 変動リスク及び借入金や リース取引等における金 利変動リスク(相場変動 リスクやキャッシュ・フ ロー変動リスク)であ る。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社(川崎汽船株)及び連 結子会社は、通常業務を遂 行する上で為替リスク、金 利リスク等の多様なリス クに晒されており、このよ うなリスクのうち金融市場の リスクに対処しこれを効率 的に管理する手段として、 デリバティブ取引及び外貨 建借入れを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効 性判定までの期間におい て、ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー変 動の累計と、ヘッジ手段の それとを比較し、両者の変 動額等を基礎にして判断し ている。 なお、特例処理の要件を 満たしている金利スワップ については、有効性の判定 を省略している。</p>	<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段として、デ リバティブ取引(為替予 約取引、金利スワップ取 引、通貨オプション取 引、通貨スワップ取引、 燃料油スワップ取引及び 運賃先物取引)並びに外 貨建借入金がある。</p> <p>b ヘッジ対象は、外貨建 予定取引等における為替 変動リスク及び借入金や リース取引等における金 利変動リスク(相場変動 リスクやキャッシュ・フ ロー変動リスク)並びに 燃料油等の価格変動リス クである。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社(川崎汽船株)及び 連結子会社は、通常業務を 遂行する上で為替リスク、 金利リスク等の多様なリス クに晒されており、このよ うなリスクに対処しこれを 効率的に管理する手段とし て、デリバティブ取引及び 外貨建借入れを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの</p> <p>当社(川崎汽船株)及び連結子会社は、金融市場のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理している。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの</p> <p>当社(川崎汽船株)及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理している。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの</p> <p>同左</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期資産の増加額」(前中間連結会計期間 466百万円)を当中間連結会計期間において別掲して表示している。</p> <p>前中間連結会計期間において、「為替差損」及び「投資有価証券等評価損」を別掲して表示していたが、当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における金額は「為替差益」が 292百万円、「投資有価証券等評価損」が177百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、「借入による収入」及び「借入金返済等による支出」として区分掲記していた科目を、当中間連結会計期間において、「短期借入金の純増減」、「長期借入による収入」及び「長期借入金返済等に係る支出」として区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における金額は、「短期借入金の純増減」は 6,965百万円、「長期借入による収入」は18,526百万円及び「長期借入金返済等に係る支出」は 22,810百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において、「その他営業外収益」に含めていた「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間76百万円)を当中間連結会計期間において別掲して表示している。 2 前中間連結会計期間において、「その他特別損失」に含めていた「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間95百万円)を当中間連結会計期間において別掲して表示している。 3 前中間連結会計期間において、別掲して表示していた「投資有価証券売却損」(当中間連結会計期間0百万円)を当中間連結会計期間において「その他特別損失」に含めている。 <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、「その他有形固定資産」に含めていた「建設仮勘定」(前中間連結会計期間末17,246百万円)を当中間連結会計期間末において別掲して表示している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 これに含まれる主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 11,368百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 701百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,308百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 229百万円</p>	<p>1 これに含まれる主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 12,046百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 827百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,283百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 277百万円</p>	<p>1 これに含まれる主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 24,151百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,435百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,439百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 501百万円</p>
<p>2 主な固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 2,670百万円</p> <p>土地・建物 43百万円</p>	<p>2 主な固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 591百万円</p> <p>土地・建物 251百万円</p>	<p>2 主な固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 3,493百万円</p> <p>土地・建物 118百万円</p>
<p>3 主な固定資産売却損の内容</p> <p>船舶 1,321百万円</p>	<p>3 主な固定資産売却損の内容</p> <p>船舶 2,317百万円</p>	<p>3 主な固定資産売却損の内容</p> <p>船舶 1,285百万円</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																								
1 有形固定資産の減価償却累計額 286,795百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 288,592百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 293,172百万円																																																																								
2 担保に供した資産	2 担保に供した資産	2 担保に供した資産																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>163,246</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>35,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,216</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	163,246	土地・建物	35,352	その他	9,617	合計	208,216	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>126,751</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>31,447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,423</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	126,751	土地・建物	31,447	その他	7,223	合計	165,423	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>151,728</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>33,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,354</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	151,728	土地・建物	33,181	その他	6,444	合計	191,354																																										
種類	期末簿価 (百万円)																																																																									
船舶	163,246																																																																									
土地・建物	35,352																																																																									
その他	9,617																																																																									
合計	208,216																																																																									
種類	期末簿価 (百万円)																																																																									
船舶	126,751																																																																									
土地・建物	31,447																																																																									
その他	7,223																																																																									
合計	165,423																																																																									
種類	期末簿価 (百万円)																																																																									
船舶	151,728																																																																									
土地・建物	33,181																																																																									
その他	6,444																																																																									
合計	191,354																																																																									
担保を供した債務	担保を供した債務	担保を供した債務																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,367</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>148,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,680</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	短期借入金	20,367	長期借入金	148,313	合計	168,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,762</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>103,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,428</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	短期借入金	22,762	長期借入金	103,666	合計	126,428	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,367</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>132,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,262</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	短期借入金	19,367	長期借入金	132,894	合計	152,262																																																
種類	期末簿価 (百万円)																																																																									
短期借入金	20,367																																																																									
長期借入金	148,313																																																																									
合計	168,680																																																																									
種類	期末簿価 (百万円)																																																																									
短期借入金	22,762																																																																									
長期借入金	103,666																																																																									
合計	126,428																																																																									
種類	期末簿価 (百万円)																																																																									
短期借入金	19,367																																																																									
長期借入金	132,894																																																																									
合計	152,262																																																																									
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務																																																																								
(1) 保証債務	(1) 保証債務	(1) 保証債務																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>2,946</td> <td>倉庫建設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>六甲物流(株)</td> <td>1,020</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED</td> <td>619</td> <td>物流施設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED</td> <td>607</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>共立運輸(株)</td> <td>344</td> <td>運転資金借入金</td> </tr> <tr> <td>その他22件</td> <td>1,796</td> <td>船舶建造資金他借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,334</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	(株)ワールド流通センター	2,946	倉庫建設資金借入金	六甲物流(株)	1,020	"	MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	619	物流施設資金借入金	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED	607	金利スワップ	共立運輸(株)	344	運転資金借入金	その他22件	1,796	船舶建造資金他借入金	合計	7,334		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>2,756</td> <td>倉庫建設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>六甲物流(株)</td> <td>936</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED</td> <td>662</td> <td>物流施設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED</td> <td>489</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>共立運輸(株)</td> <td>356</td> <td>運転資金借入金</td> </tr> <tr> <td>その他18件</td> <td>1,497</td> <td>運転資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,698</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	(株)ワールド流通センター	2,756	倉庫建設資金借入金	六甲物流(株)	936	"	MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	662	物流施設資金借入金	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED	489	金利スワップ	共立運輸(株)	356	運転資金借入金	その他18件	1,497	運転資金借入金等	合計	6,698		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>2,851</td> <td>倉庫建設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>六甲物流(株)</td> <td>978</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED</td> <td>664</td> <td>物流施設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED</td> <td>633</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>共立運輸(株)</td> <td>377</td> <td>運転資金借入金</td> </tr> <tr> <td>その他23件</td> <td>1,675</td> <td>運転資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,180</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	(株)ワールド流通センター	2,851	倉庫建設資金借入金	六甲物流(株)	978	"	MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	664	物流施設資金借入金	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED	633	金利スワップ	共立運輸(株)	377	運転資金借入金	その他23件	1,675	運転資金借入金等	合計	7,180	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																								
(株)ワールド流通センター	2,946	倉庫建設資金借入金																																																																								
六甲物流(株)	1,020	"																																																																								
MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	619	物流施設資金借入金																																																																								
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED	607	金利スワップ																																																																								
共立運輸(株)	344	運転資金借入金																																																																								
その他22件	1,796	船舶建造資金他借入金																																																																								
合計	7,334																																																																									
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																								
(株)ワールド流通センター	2,756	倉庫建設資金借入金																																																																								
六甲物流(株)	936	"																																																																								
MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	662	物流施設資金借入金																																																																								
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED	489	金利スワップ																																																																								
共立運輸(株)	356	運転資金借入金																																																																								
その他18件	1,497	運転資金借入金等																																																																								
合計	6,698																																																																									
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																								
(株)ワールド流通センター	2,851	倉庫建設資金借入金																																																																								
六甲物流(株)	978	"																																																																								
MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	664	物流施設資金借入金																																																																								
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED	633	金利スワップ																																																																								
共立運輸(株)	377	運転資金借入金																																																																								
その他23件	1,675	運転資金借入金等																																																																								
合計	7,180																																																																									
(注) 上記保証債務の他、2社の設備資金借入金等に対する保証予約が482百万円ある。	(注) 上記保証債務の他、1社の設備資金借入金等に対する保証予約が155百万円ある。	(注) 上記保証債務の他、2社の設備資金借入金等に対する保証予約が416百万円ある。																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
(2) 連帯債務			(2) 連帯債務			(2) 連帯債務		
連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容	連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容	連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容
日本郵船(株)	60,236	共有船舶相互連帯債務	日本郵船(株)	48,598	共有船舶相互連帯債務	日本郵船(株)	55,896	共有船舶相互連帯債務
(株)商船三井	48,519	"	(株)商船三井	39,162	"	(株)商船三井	45,106	"
飯野海運(株)	5,265	"	飯野海運(株)	4,263	"	飯野海運(株)	4,899	"
その他4件	521	共有船舶相互連帯債務他	その他4件	442	共有船舶相互連帯債務他	その他4件	482	共有船舶相互連帯債務他
合計	114,541		合計	92,467		合計	106,384	
4 受取手形割引高		12百万円	4 受取手形割引高		2百万円	4 受取手形割引高		9百万円
受取手形裏書譲渡高		2百万円	受取手形裏書譲渡高		5百万円	受取手形裏書譲渡高		2百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
現金及び預金勘定 18,376	現金及び預金勘定 17,678	現金及び預金勘定 18,988
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 492	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 243	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 208
容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券 0	容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券 0	容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券 0
現金及び現金同等物 17,884	現金及び現金同等物 17,435	現金及び現金同等物 18,780

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,405</td> <td>2,980</td> <td>28,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,663</td> <td>1,361</td> <td>7,025</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,741</td> <td>1,618</td> <td>21,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,996百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,414</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	25,405	2,980	28,385	減価償却累計額相当額	5,663	1,361	7,025	中間期末残高相当額	19,741	1,618	21,360	1年以内	3,125百万円	1年超	20,265	合計	23,391	支払リース料	2,125百万円	減価償却費相当額	1,680	支払利息相当額	632	未経過リース料		1年以内	10,996百万円	1年超	76,418	合計	87,414	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,126</td> <td>3,362</td> <td>36,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,662</td> <td>1,554</td> <td>10,217</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,464</td> <td>1,807</td> <td>26,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,592百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,187</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>689</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,693</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33,126	3,362	36,488	減価償却累計額相当額	8,662	1,554	10,217	中間期末残高相当額	24,464	1,807	26,271	1年以内	3,694百万円	1年超	22,795	合計	26,489	支払リース料	2,592百万円	減価償却費相当額	2,187	支払利息相当額	689	未経過リース料		1年以内	12,558百万円	1年超	81,135	合計	93,693	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,061</td> <td>3,139</td> <td>28,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,768</td> <td>1,383</td> <td>8,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,292</td> <td>1,756</td> <td>20,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,384</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,687百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,036</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	25,061	3,139	28,201	減価償却累計額相当額	6,768	1,383	8,151	期末残高相当額	18,292	1,756	20,049	1年以内	3,143百万円	1年超	18,651	合計	21,794	支払リース料	4,265百万円	減価償却費相当額	3,384	支払利息相当額	1,236	未経過リース料		1年以内	11,687百万円	1年超	78,348	合計	90,036
	その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額相当額	25,405	2,980	28,385																																																																																																											
減価償却累計額相当額	5,663	1,361	7,025																																																																																																											
中間期末残高相当額	19,741	1,618	21,360																																																																																																											
1年以内	3,125百万円																																																																																																													
1年超	20,265																																																																																																													
合計	23,391																																																																																																													
支払リース料	2,125百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,680																																																																																																													
支払利息相当額	632																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	10,996百万円																																																																																																													
1年超	76,418																																																																																																													
合計	87,414																																																																																																													
	その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額相当額	33,126	3,362	36,488																																																																																																											
減価償却累計額相当額	8,662	1,554	10,217																																																																																																											
中間期末残高相当額	24,464	1,807	26,271																																																																																																											
1年以内	3,694百万円																																																																																																													
1年超	22,795																																																																																																													
合計	26,489																																																																																																													
支払リース料	2,592百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,187																																																																																																													
支払利息相当額	689																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	12,558百万円																																																																																																													
1年超	81,135																																																																																																													
合計	93,693																																																																																																													
	その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額相当額	25,061	3,139	28,201																																																																																																											
減価償却累計額相当額	6,768	1,383	8,151																																																																																																											
期末残高相当額	18,292	1,756	20,049																																																																																																											
1年以内	3,143百万円																																																																																																													
1年超	18,651																																																																																																													
合計	21,794																																																																																																													
支払リース料	4,265百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,384																																																																																																													
支払利息相当額	1,236																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	11,687百万円																																																																																																													
1年超	78,348																																																																																																													
合計	90,036																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	42,245	39,946	2,299
債券			
国債・地方債等	95	95	0
社債	15	14	0
その他	15	15	0
その他	784	722	61
計	43,154	40,793	2,361

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成14年9月30日)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	9,711

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	36,482	44,010	7,527
債券			
国債・地方債等	100	112	12
社債			
その他	13	13	0
その他	570	503	66
計	37,166	44,639	7,473

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年9月30日)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	11,559

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	36,607	32,731	3,875
債券			
国債・地方債等	97	107	9
社債	12	11	0
その他	15	15	0
その他	571	461	110
計	37,303	33,327	3,976

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	11,530

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	海運業 (水運業) (百万円)	運輸に付帯す るサービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	259,965	42,747	6,880	309,593		309,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,417	22,886	4,293	28,596	(28,596)	
計	261,383	65,633	11,173	338,190	(28,596)	309,593
営業費用	252,500	63,699	10,739	326,939	(28,616)	298,322
営業利益	8,883	1,934	433	11,251	19	11,270

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	海運業 (水運業) (百万円)	運輸に付帯す るサービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	311,813	43,861	6,432	362,106		362,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,509	26,325	4,556	32,391	(32,391)	
計	313,322	70,186	10,988	394,497	(32,391)	362,106
営業費用	282,856	66,810	10,606	360,273	(32,472)	327,801
営業利益	30,466	3,375	381	34,223	81	34,305

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	海運業 (水運業) (百万円)	運輸に付帯す るサービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	530,228	88,773	13,722	632,725		632,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,852	48,982	8,777	60,613	(60,613)	
計	533,081	137,756	22,500	693,338	(60,613)	632,725
営業費用	510,697	132,956	20,412	664,066	(60,623)	603,442
営業利益	22,383	4,800	2,087	29,272	10	29,282

(注) イ 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分している。

ロ 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要な事業
海運業(水運業)	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
運輸に付帯するサービス業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業
その他の事業	投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	296,874	6,707	2,075	3,860	76	309,593		309,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	961	9,889	1,914	3,232	255	16,252	(16,252)	
計	297,835	16,597	3,989	7,092	331	325,846	(16,252)	309,593
営業費用	287,567	16,340	4,116	6,319	304	314,648	(16,325)	298,322
営業利益(または営業損失)	10,268	256	(127)	773	27	11,197	72	11,270

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	344,987	7,071	2,429	7,519	98	362,106		362,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,164	10,762	2,397	5,235	296	21,857	(21,857)	
計	348,151	17,834	4,827	12,755	395	383,963	(21,857)	362,106
営業費用	316,823	17,633	4,737	10,126	355	349,677	(21,875)	327,801
営業利益	31,328	200	89	2,628	39	34,286	18	34,305

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	605,152	14,755	4,215	8,560	41	632,725		632,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,280	20,216	4,596	7,149	645	35,887	(35,887)	
計	608,432	34,971	8,811	15,709	686	668,612	(35,887)	632,725
営業費用	582,674	33,308	8,974	13,730	651	639,339	(35,896)	603,442
営業利益(または営業損失)	25,758	1,663	(162)	1,978	35	29,272	9	29,282

(注) イ 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

ロ 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス

(3) アジア.....香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア

(4) その他の地域.....オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	86,972	52,925	46,507	58,443	244,847
連結売上高(百万円)					309,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	17.1	15.0	18.9	79.1

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア	豪州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	100,968	71,693	53,894	36,728	31,797	295,082
連結売上高(百万円)						362,106
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	19.8	14.9	10.1	8.8	81.5

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	176,531	111,586	94,358	116,094	498,569
連結売上高(百万円)					632,725
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	17.6	14.9	18.4	78.8

(注) イ 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

ロ 地域の区分は、地理的近接度によっている。

ハ 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア.....東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4) 豪州.....オーストラリア
- (5) その他の地域.....中南米、アフリカ

ニ 従来、豪州に係る売上高は「その他の地域」に含めていたが、当中間連結会計期間において当該地域に係る売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当中間連結会計期間より区分して表示している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他の地域」のうち豪州に係る売上高は、それぞれ30,916百万円、62,747百万円であり、連結売上高に対する割合はそれぞれ10.0% (9.99%)、9.9%である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
1株当たり純資産額 130円84銭	1株当たり純資産額 173円18銭	1株当たり純資産額 138円29銭						
1株当たり中間純利益 8円29銭	1株当たり中間純利益 26円92銭	1株当たり当期純利益 17円24銭						
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8円29銭 (追加情報)	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 17円24銭						
<p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなる。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなる。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 121円03銭</td> <td>1株当たり純資産額 130円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 12円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 7円95銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 121円03銭	1株当たり純資産額 130円91銭	1株当たり中間純利益 12円70銭	1株当たり当期純利益 7円95銭	<p>1株当たり純資産額 130円91銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7円95銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 121円03銭	1株当たり純資産額 130円91銭							
1株当たり中間純利益 12円70銭	1株当たり当期純利益 7円95銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(百万円)	4,918	15,941	10,373
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,918	15,941	10,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)			156
(うち利益処分による役員賞与金)(百万 円)			(156)
普通株式の期中平均株式数(千株)	593,108	592,114	592,680
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益			
普通株式増加数(千株)	1	334	58
(うち新株予約権)(千株)	(1)	(334)	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)
該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
海運業収益		243,940	100.0	294,591	100.0	499,011	100.0			
海運業費用	1	229,910	94.2	260,289	88.4	466,657	93.5			
海運業利益		14,030	5.8	34,301	11.6	32,353	6.5			
その他事業収益		359	0.1	434	0.1	780	0.2			
その他事業費用	1	246	0.1	306	0.1	442	0.1			
その他事業利益		113	0.0	128	0.0	337	0.1			
営業総利益		14,143	5.8	34,429	11.6	32,691	6.6			
一般管理費	1	6,963	2.9	6,208	2.0	12,847	2.6			
営業利益		7,179	2.9	28,221	9.6	19,843	4.0			
営業外収益	2	818	0.4	991	0.3	1,649	0.3			
営業外費用	3	2,845	1.2	4,093	1.4	5,058	1.0			
経常利益		5,152	2.1	25,118	8.5	16,434	3.3			
特別利益	4	10	0.0	34	0.0	23	0.0			
特別損失	5	426	0.2	4,934	1.6	4,495	0.9			
税引前中間(当期) 純利益		4,737	1.9	20,219	6.9	11,963	2.4			
法人税、住民税 及び事業税		2,280		8,481		5,509				
法人税等調整額		324	1,955	0.8	712	7,768	2.7	82	5,427	1.1
中間(当期)純利益		2,781	1.1	12,450	4.2	6,535	1.3			
前期繰越利益		373		247		373				
土地再評価差額金 取崩額						4				
中間(当期) 未処分利益		3,154		12,698		6,904				

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		6,398		6,509		5,620	
海運業未収金		42,223		56,025		44,086	
貯蔵品		8,039		8,049		9,069	
繰延及び前払費用		16,542		19,296		17,957	
その他		19,633		22,980		20,163	
貸倒引当金		2,417		3,980		396	
流動資産合計		90,418	34.1	108,881	35.9	96,500	35.9
固定資産							
有形固定資産							
船舶	1・ 2	50,390		41,446		47,708	
土地	2	23,502		23,420		23,420	
その他	1・ 2	6,062		8,235		6,048	
無形固定資産		2,760		2,760		2,969	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	45,878		51,826		41,619	
関係会社株式		31,015		32,494		32,579	
長期貸付金				24,912		7,992	
その他		15,783		9,388		10,652	
貸倒引当金		316		314		394	
固定資産合計		175,076	65.9	194,169	64.1	172,598	64.1
繰延資産							
社債発行費		12		31		41	
繰延資産合計		12	0.0	31	0.0	41	0.0
資産合計		265,507	100.0	303,082	100.0	269,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
海運業未払金		44,701		47,048		45,129	
社債短期償還金		7,500		2,500		7,500	
短期借入金	2	28,943		37,266		23,398	
コマーシャル・ペ ーパー		11,000		18,000		11,000	
前受金		10,172		11,880		11,057	
賞与引当金		714		866		913	
その他		9,864		16,875		10,846	
流動負債合計			112,895 42.5		134,437 44.4		109,845 40.8
固定負債							
社債		13,500		21,000		21,000	
長期借入金	2	66,992		54,468		63,957	
退職給付引当金		3,435		2,497		2,889	
役員退職慰勞 引当金		1,077		1,147		1,212	
特別修繕引当金		1,792		1,400		1,439	
その他		2,332		6,507		2,923	
固定負債合計			89,131 33.6		87,020 28.7		93,422 34.7
負債合計			202,027 76.1		221,457 73.1		203,268 75.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		29,689	11.2	29,689	9.8	29,689	11.0
資本剰余金							
1 資本準備金		14,534		14,534		14,534	
2 その他資本 剰余金				0			
資本剰余金合計		14,534	5.5	14,535	4.8	14,534	5.4
利益剰余金							
1 利益準備金		2,540		2,540		2,540	
2 任意積立金		11,850		15,473		11,850	
3 中間(当期) 未処分利益		3,154		12,698		6,904	
利益剰余金合計		17,545	6.6	30,712	10.1	21,295	7.9
土地再評価差額金		2,972	1.1	2,996	1.0	2,996	1.1
その他有価証券 評価差額金		1,111	0.4	3,892	1.3	2,461	0.9
自己株式		150	0.1	202	0.1	182	0.1
資本合計		63,480	23.9	81,624	26.9	65,872	24.5
負債資本合計		265,507	100.0	303,082	100.0	269,140	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法に よっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶 定額法 その他有形固定資産 定率法。ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)につい ては、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶 同左 その他有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶 同左 その他有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定によ り3年間で毎期均等額を償却して いる。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の 規定により3年間で毎期均等額を 償却している。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定によ り3年間で毎期均等額を償却して いる。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支出見積額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当事業年度に負担すべき支出見積額を計上している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、金利スワ ップ取引のうち特例処 理の要件を満たすもの については、特例処理 を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替 予約取引、金利スワッ プ取引、通貨オプション 取引及び通貨スワッ プ取引)並びに外貨建 借入金 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引等にお ける為替変動リスク及 び借入金やリース取引 等における金利変動リ スク(相場変動リスク やキャッシュ・フロー 変動リスク) <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行 する上で為替リスク、金 利リスク等の多様なリ スクに晒されており、こ のようなリスクのうち 金融市場のリスクに対 処しこれを効率的に管 理する手段として、デ リバティブ取引及び外 貨建借入れを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評 価の方法 ヘッジの開始時から有 効性判定までの期間に おいて、ヘッジ対象の 相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計 と、ヘッジ手段のそれ とを比較し、両者の 変動額等を基礎とし て判断している。な お、特例処理の要件 を満たしている金利 スワップについては、 有効性の判定を省略 している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為 替予約取引、金利ス ワップ取引、通貨オ プション取引、通貨 スワップ取引、燃 料油スワップ取引、 運賃先物取引)並 びに外貨建借入金 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引等 における為替変動リ スク及び借入金や リース取引等にお ける金利変動リス ク(相場変動リス クやキャッシュ・ フロー変動リス ク)並びに燃料油 等の価格変動リス ク <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂 行する上で為替リス ク、金利リスク等の 多様なリスクに晒さ れており、このよう なリスクに対処しこ れを効率的に管理す る手段として、デリ バティブ取引及び外 貨建借入れを行って いる。</p> <p>(4) ヘッジの有効性 評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は金融市場のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理している。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機能による監視機能を働かせることを目的としている。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理している。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機能による監視機能を働かせることを目的としている。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 海運業収益、海運業費用の計上方法 航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を採用している。 (2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当中間会計期間に取得価額に算入した支払利息はない。 (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、当中間会計期間における仕入等に係る消費税等は流動資産「その他」に、また売上等に係る消費税等は流動負債「その他」に、それぞれ含めて表示している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 海運業収益、海運業費用の計上方法 同左 (2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当中間会計期間に取得価額に算入した支払利息は4百万円である。 (3) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 海運業収益、海運業費用の計上方法 同左 (2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当事業年度に取得価額に算入した支払利息はない。 (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっている。 (4) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
「コマーシャル・ペーパー」は前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において区分表示している。なお、前中間会計期間末における金額は2,000百万円である。	「長期貸付金」は前中間会計期間まで固定資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において区分表示している。なお、前中間会計期間末における金額は6,611百万円である。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。</p>		

注記事項

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	3,219百万円	2,801百万円	6,124百万円
無形固定資産	399百万円	381百万円	763百万円
2 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	118百万円	300百万円	391百万円
受取配当金	527百万円	580百万円	874百万円
3 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	1,364百万円	1,284百万円	2,729百万円
社債利息	255百万円	203百万円	449百万円
為替差損	1,124百万円	2,572百万円	1,431百万円
4 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	10百万円		
5 特別損失のうち重要なもの			
関係会社株式評価損	184百万円		
投資有価証券売却損	133百万円		
投資有価証券評価損	81百万円		
貸倒引当金繰入額	22百万円		

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額	110,972百万円	110,080百万円	113,385百万円
2 担保資産 イ 担保に供した資産 船舶 土地・建物 投資有価証券	47,195百万円 10,665百万円 6,224百万円 上記のうち投資有価証券5,980百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しない。	38,941百万円 10,656百万円 3,449百万円 上記のうち投資有価証券3,449百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しない。	44,911百万円 10,660百万円 3,148百万円 上記のうち投資有価証券3,148百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しない。
ロ 担保を供した債務 短期借入金 長期借入金	5,160百万円 35,104百万円	4,451百万円 27,287百万円	5,201百万円 31,977百万円
3 偶発債務 イ 保証債務	SIBONEY MARITIME S.A. 4,254百万円 ST.PAUL MARITIME CORPORATION 3,750百万円 SHENANDOAH MARITIME S.A. 3,327百万円 MANEL SHIPPING CO.,LTD. 3,225百万円 PINOS MARITIME S.A. 3,074百万円 その他12件 7,773百万円 計 25,406百万円 船舶設備資金借入金ほか *GALAXY NAVIERA MARITIME S.A. 11,762百万円 “K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. 11,420百万円 *PEARL MARITIME CO.,LTD. 7,245百万円 “K” LINE PTE LTD 5,809百万円 *PINOS MARITIME S.A. 5,666百万円 その他32件 60,303百万円 計 102,207百万円 船舶設備資金借入金ほか	ST.PAUL MARITIME CORPORATION 3,445百万円 SHENANDOAH MARITIME S.A. 3,071百万円 MANEL SHIPPING CO.,LTD. 3,055百万円 PINOS MARITIME S.A. 2,846百万円 CARFEEDER MARITIME LIMITED. 2,354百万円 その他11件 4,604百万円 計 19,377百万円 船舶設備資金借入金ほか “K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. 11,650百万円 *SIBONEY MARITIME S.A. 9,366百万円 “K” LINE PTE LTD 6,562百万円 *GALAXY NAVIERA MARITIME S.A. 6,444百万円 *PINOS MARITIME S.A. 4,491百万円 その他28件 46,467百万円 計 84,982百万円 船舶設備資金借入金ほか	SIBONEY MARITIME S.A. 4,070百万円 ST.PAUL MARITIME CORPORATION 3,598百万円 SHENANDOAH MARITIME S.A. 3,199百万円 MANEL SHIPPING CO.,LTD. 3,141百万円 PINOS MARITIME S.A. 2,960百万円 その他14件 7,407百万円 計 24,377百万円 船舶設備資金借入金ほか *GALAXY NAVIERA MARITIME S.A. 10,626百万円 “K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. 9,353百万円 “K” LINE PTE LTD 7,285百万円 *PEARL MARITIME CO.,LTD. 6,763百万円 *SIBONEY MARITIME S.A. 5,347百万円 その他32件 54,643百万円 計 94,019百万円 船舶設備資金借入金ほか
ロ 保証予約等			

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																														
八 連帯債務	<p>(注) 上記(*)印および「その他32件」のうち22件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は74,450百万円である。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>60,236百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>48,519百万円</td> </tr> <tr> <td>飯野海運(株)</td> <td>5,265百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,662百万円</td> </tr> </table> <p>共有船舶相互連帯債務ほか</p>	日本郵船(株)	60,236百万円	(株)商船三井	48,519百万円	飯野海運(株)	5,265百万円	その他4件	642百万円	計	114,662百万円	<p>(注) 上記(*)印および「その他28件」のうち18件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は55,657百万円である。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>48,598百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>39,162百万円</td> </tr> <tr> <td>飯野海運(株)</td> <td>4,263百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,442百万円</td> </tr> </table> <p>共有船舶相互連帯債務ほか</p>	日本郵船(株)	48,598百万円	(株)商船三井	39,162百万円	飯野海運(株)	4,263百万円	その他3件	417百万円	計	92,442百万円	<p>(注) 上記(*)印および「その他32件」のうち19件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は67,540百万円である。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>55,896百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>45,106百万円</td> </tr> <tr> <td>飯野海運(株)</td> <td>4,899百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,499百万円</td> </tr> </table> <p>共有船舶相互連帯債務ほか</p>	日本郵船(株)	55,896百万円	(株)商船三井	45,106百万円	飯野海運(株)	4,899百万円	その他4件	597百万円	計	106,499百万円
日本郵船(株)	60,236百万円																																
(株)商船三井	48,519百万円																																
飯野海運(株)	5,265百万円																																
その他4件	642百万円																																
計	114,662百万円																																
日本郵船(株)	48,598百万円																																
(株)商船三井	39,162百万円																																
飯野海運(株)	4,263百万円																																
その他3件	417百万円																																
計	92,442百万円																																
日本郵船(株)	55,896百万円																																
(株)商船三井	45,106百万円																																
飯野海運(株)	4,899百万円																																
その他4件	597百万円																																
計	106,499百万円																																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,988</td> <td>110</td> <td>26,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,241</td> <td>79</td> <td>6,321</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,746</td> <td>30</td> <td>19,777</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	25,988	110	26,099	減価償却累計額相当額	6,241	79	6,321	中間期末残高相当額	19,746	30	19,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,147</td> <td>119</td> <td>33,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,834</td> <td>95</td> <td>8,929</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,313</td> <td>23</td> <td>24,336</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33,147	119	33,266	減価償却累計額相当額	8,834	95	8,929	中間期末残高相当額	24,313	23	24,336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,580</td> <td>113</td> <td>25,694</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,372</td> <td>90</td> <td>7,462</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,207</td> <td>23</td> <td>18,231</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	25,580	113	25,694	減価償却累計額相当額	7,372	90	7,462	期末残高相当額	18,207	23	18,231
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	25,988	110	26,099																																															
減価償却累計額相当額	6,241	79	6,321																																															
中間期末残高相当額	19,746	30	19,777																																															
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	33,147	119	33,266																																															
減価償却累計額相当額	8,834	95	8,929																																															
中間期末残高相当額	24,313	23	24,336																																															
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	25,580	113	25,694																																															
減価償却累計額相当額	7,372	90	7,462																																															
期末残高相当額	18,207	23	18,231																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,778百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,796</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,778百万円	1年超	19,018	合計	21,796	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,585</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,216百万円	1年超	21,368	合計	24,585	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,722百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,014</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,722百万円	1年超	17,291	合計	20,014																														
1年以内	2,778百万円																																																	
1年超	19,018																																																	
合計	21,796																																																	
1年以内	3,216百万円																																																	
1年超	21,368																																																	
合計	24,585																																																	
1年以内	2,722百万円																																																	
1年超	17,291																																																	
合計	20,014																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,512</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,939百万円	減価償却費相当額	1,512	支払利息相当額	617	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,334百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,978</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>664</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,334百万円	減価償却費相当額	1,978	支払利息相当額	664	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,918百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,067</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,205</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,918百万円	減価償却費相当額	3,067	支払利息相当額	1,205																														
支払リース料	1,939百万円																																																	
減価償却費相当額	1,512																																																	
支払利息相当額	617																																																	
支払リース料	2,334百万円																																																	
減価償却費相当額	1,978																																																	
支払利息相当額	664																																																	
支払リース料	3,918百万円																																																	
減価償却費相当額	3,067																																																	
支払利息相当額	1,205																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	738	2,190	1,451
関連会社株式	895	1,066	170
合計	1,634	3,256	1,622

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	738	2,541	1,802
関連会社株式	897	954	56
合計	1,636	3,495	1,859

前事業年度末(平成15年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	738	2,134	1,395
関連会社株式	896	1,013	116
合計	1,634	3,147	1,512

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成15年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議した。

- | | |
|----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金額の総額 | 2,962百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生及び支払開始日 | 平成15年12月3日 |

(注)平成15年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第135期) | (自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日) | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書及びその
添付書類 | | | 平成15年9月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | 新株予約権証券 | 平成15年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成15年7月16日
及び平成15年7月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月14日
平成15年5月8日
平成15年6月5日
平成15年7月1日
平成15年7月2日
平成15年8月4日
平成15年9月2日
平成15年10月2日
平成15年11月5日
及び平成15年12月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成14年12月19日

川崎汽船株式会社

代表取締役社長 崎 長 保 英 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴 木 啓 之	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	西 村 嘉 彦	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	柳 年 哉	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 啓 之	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	西 村 嘉 彦	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	柳 年 哉	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

川崎汽船株式会社

代表取締役社長 崎 長 保 英 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴 木 啓 之	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	西 村 嘉 彦	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	柳 年 哉	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川崎汽船株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 啓之	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	西村 嘉彦	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	柳 年哉	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川崎汽船株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

